



Title	松本浩一著, 『畑作経営展開と農業生産組織の管理運営』, 農林統計協会, 2002年, 162頁
Author(s)	小松, 知未
Citation	フロンティア農業経済研究, 15(1), 111-113
Issue Date	2010-02-28
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/62526
Type	other
File Information	KJ00006717877.pdf



[Instructions for use](#)

域である網走地域や草地型農業でも天北農業地域など北海道農業を分析する上で取り残された地域が出たことも残念な点である。この点については、さらなる調査・分析の深まりを期待したい。

農家の声を起点としながら北海道農業論を丁寧に論じている本著は、非常に貴重であり、経営の動きが産地や地域を動かす単位であるということを再認識できる良書である。

北海道の農業をより具体的なイメージを持って理解したいと考える方には、是非とも一読をおすすめしたい。

松本 浩一 著

『畑作経営展開と農業生産組織の管理運営』

(農林統計協会、2002年、162頁)

北海道大学大学院 小松 知未

I 本書の目的と方法

本書は、家族経営が継続的に生産組織を利用し経営を展開していく条件を明らかにするため、共同利用と共同作業の二つの局面から、畑作経営展開における機械利用組織の管理運営のあり方と展開方向を分析している。

その内容は、北海道畑作の代表地域のうち斜網地域の網走市を事例に、存在する49機械利用組織、全組織を対象とした実態調査に基づく実証分析が中心となっている。分析視角に基づいた明快な組織類型化により、地域全体の動向が鳥瞰的に整理されているとともに、局面に応じた組織及び構成員の対応が詳細にトレースされており、畑作地帯における農業生産組織の全体像と管理運営の実態を総合的に把握できる、非常に貴重な研究となっている。

II 本書の構成

本書の構成と分析方法は以下のとおりである。

第1章「大型機械化進展下における北海道畑作の展開過程」では、統計資料を用いて、1970年以降の北海道の主要な畑作地帯の展開過程を比較検討した上で、網走市農業の展開過程を経営面積、土地利用、機械所有の三つに焦点をあてて考察している。それにより、分析対象の位置づけを行っている。

第2章「畑作地帯における機械利用組合の現段階的特質」では、網走市の機械利用組織の立地構造を示した上で、機械利用組織の共同利用と共同作業の二つの局面における特徴及びその構成農家の特徴を整理している。この章は、事例対象地で活動している全組織の活動をデータ化し、一覧表と集計表を使い分けながら、その特質を分析している。

第3章「畑作経営展開による機械利用組織の変容と機能喪失」では、生産諸要素投入主体の変化という視点から機械利用組織の変遷過程を分析するとともに、事例分析から経営面積の拡大と作物選択が機械利用組織を変容させ、機能喪失をもたらす要因であることを示している。ここでは、全組織を類型化し、区分ごとに事例組織を抽出した上で、その構成員の畑作経営展開と組織活動実態の両面を把握している。

ここまでの実態認識であり、続く2つの章において、組織機能を維持させるために有効な管理運営方法の在り方を探っている。以下の章では、組織活動に影響を与える問題が先鋭的に表れている組織を対象とした事例分析を行い、経営展開に合わせ、組織が管理運営方法を変化させていく過程がトレースされている。

第4章「経営面積拡大における機械利用組織の対応」では、経営面積拡大に対する機械利用組織の関与及び管理運営が、どのように農業生産組織の機能を維持させているのかを明らかにしている。第5章「作物選択における機械利用組織の対応」では、野菜作導入に対する機械利用組織の関与及び管理運営が、どのように農業生産組織の機能を維持させているのかを明らかにしている。

最後に終章においてその分析結果を要約し、生産組織の管理運営方法のあり方を検討し、本書の結論を述

べている。

Ⅲ 本書の結論

本書の終章から、結論部分を紹介する。畑作経営の展開を支える機械利用組織の管理運営のあり方は、評者なりに理解すれば以下のとおりとなる。

まず、畑作経営展開の中で、個別での経営規模拡大や新規作物の導入・拡大が進行していくと、機械利用組織の機能の喪失を招き、特に共同作業から中止されていく可能性が高い。しかし、組織全体の合意形成によって農家間の公平性を保つように、管理運営の方法が工夫される場合、組織の継続的利用が可能となる。

組織機能の維持存続に有効に働く管理運営方法を、共同利用と共同作業の二局面からそれぞれ具体的に示すと、以下の方法となる。まず、両局面で最も重要となるのは、経営面積の平準化を図ることである。構成農家の同質性が保たれば、均等な出資によって会計の煩雑さが避けられると共に、出役の公平性が維持される。そのため、個別経営が農地を取得する際に、集団的調整が行われ、経営面積の平準化が目指されている。ただし、常に規模格差をなくすことは困難である。そこで、共同利用の局面では、負担の不平等感を与えないよう、機械利用の権利を平等に保ちつつ、利用量に応じた料金徴収を行うという工夫がなされる。共同作業の局面では、作業編成を専任制にし、構成農家全戸の圃場を同質に管理することで、適期作業が実現される。

また、基幹作物である一般畑作物と同質の管理運営方法が適用できる野菜品目を選択すれば、機械利用組織主体による野菜導入という新たな組織展開が可能となる。さらに、組織が共同耕作地を持つことが、野菜導入による輪作体系のかく乱を防ぐことと、構成農家間の土地条件格差による収量格差あるいは収入格差を緩和するという点において、組織機能の正常な発揮を担保する。

このような管理運営方法は、構成農家個々の自由裁量の余地を縮小させるものである。現在大規模畑作専

業地帯が置かれている労働力市場における供給不足と、投入財市場における寡占状況を鑑みると、農家個々の裁量による工夫が十分に発揮される条件下にはない。そのため、構成農家個々の自由裁量の発揮は制約を被らざるをえず、組織対応によって個別経営の維持を図ることがよりよい選択である。

Ⅳ コメント

本書では、分析対象とする農業生産組織を「機械利用組織」と表記しており、これまでの農業生産組織に関する研究上の位置づけを注意深く整理している（序章第2節）。その中で、これまでの農業生産組織の議論は、稲作における単一作物あるいは単一作業に関するものであり、畑作のような複数作物・複数作業に関してはあまり議論されてこなかった点について指摘し、稲作の農業生産組織から得られた知見と本書との共通性と独自性の識別の必要性を述べている。稲作においても転作の本作化が進む中で、複数作物や作業を念頭においた農業生産組織のあり方を考える必要があるとの認識は、評者も賛同するところである。本書における組織管理運営の実態を的確に捉えていく手法は、畑作・水田地帯問わず、組織展開に関する実証研究を進める上で、多くの普遍的な示唆を与えている。それゆえ、分析の前提や実態分析について、説明が付加されれば、さらなる考察につながるのではないかと感じた箇所がいくつか存在していた。以下では、その点についてコメントしてきたい。

第一は、組織「機能」に関わる点である。本書では、1960年代以降、構造政策による補助事業の受け皿として形成されてきた機械利用組合の管理運営実態を、1990年代後半にさしかかるまで年代を追って分析している。この間の農業情勢の変化により、一部の組織はその機能を喪失し、情勢の変化を受容できた組織のみが、その機能を維持し続けることができているという実態認識の上にたって、論証が進められている。

しかし、組織「機能」をどう評価しているのかとい

う点について、もう少し明示的な説明が必要であったように感じる。もちろん、大型の作業機を効率的に稼働させ、過剰投資を避け、機械利用組合の維持存続を図ることが低コスト生産につながるという点が、大前提にある。ただ、その効率性が発揮できる程度は、機械ごと、作業ごとに異なるのではないか。品目別に、その技術体系に沿って、特に共同化のメリットが発揮される局面を洗い出せば、組織機能に関して、さらに付帯的な説明をできたように思う。すでに、多くの組織ではその機能を喪失している中で、構成農家個々の自由裁量を制限しながら組織を維持していくための合意形成を図り、管理運営の在り方を考えるには、機能に関して今一度、客観的に見直していく必要性がある。

第二は、専任制の「規定要因」に関する点である。実態分析では、専任制を採用する組織とそうでない組織があること、専任制の方が効率的作業を実現していることが示されている。経営主の年齢や経営規模において等質性が維持されている場合は、出役日数の平準化が運営上の前提条件になる。複数品目を扱う場合、専任制は平等出役とは矛盾せずに採用することが可能である。本書では、管理運営を容易にするという点で専任制に着目しているが、これを徹底することは、個々の技術習得に差を生じさせる端緒になり、場合によっては組織展開に不可逆な一面を与えることになる点に注目すると、もう少し専任制を採用する場合の「規定要因」について指摘があってもよいように思う。

第三は、構成員の「意思決定」に関する点である。組織において共同耕地を持つか否か、野菜部門を開始するか否かという選択が、個別経営そのものにも非常に大きな影響を与えていることが示されている。特に、野菜作を導入する上では、個別経営の展開に制約を与え、組織対応を優先させている実態が明らかとなっている。経営要素に着目すれば構成員の等質性は崩れずに存在しているといえるが、その経営戦略には、若干のずれが生じており、その点が個々での野菜

作への取り組み差となって表れているといえる。このような差異が存在する中で、新たな部門導入の決定がどのような経過をもってなされたのか。どう目的意識を共有していったのか。このことが、その後の管理運営の在り方も規定していくことを考えると、導入・選択時の「意思決定」が非常に気になるところである。

V おわりにかえて

本書から多くの知見を得て、農業生産組織を対象とした実態分析を進めていきたいという思いから、実証内容に偏ったまとめとコメントとなってしまった。本書では、多種多様な顔を持つ農業生産組織を扱う上で前提となる、論理の在り方と分析範囲の設定に細心の注意がはらわれていた。生産組織を対象とした研究として、その理論的枠組について注目する読者も多かったことと思う。本稿ではその点に関する言及が不十分ではあるが、組織的対応の実態を視覚ごとに捉える研究成果として、多くの知見を与える一冊であることを強調したい。

吉野 宣彦 著

『家族酪農の経営改善－根室酪農専業地帯における実践から－』

(日本経済評論社、2008年、268頁)

北海道農業研究センター 藤田 直聡

本書は、「家族酪農の経営改善－根室酪農専業地帯における実践から－」というタイトルの通り、根室酪農専業地帯に存在する家族酪農経営を対象に調査、分析し、経営改善の実践事例から、改善方向、必要となる今後のサポート体制を明らかにしたものである。当地域では、根室区域農用地開発公団事業を代表に大規模な開発事業が数度にわたって実施され、多数の人々が入植し、酪農経営を始めた。だが、気候の厳しさ、